

## 第28回

# 定時株主総会 招集ご通知

### 目次

株主の皆さまへ……………	1P
第28回定時株主総会招集ご通知 ……	2P
株主総会参考書類……………	7P
事業報告……………	14P
連結計算書類……………	32P
計算書類……………	34P
監査報告……………	36P

株式会社Aoba-BBT

証券コード：2464

### 開催日時

2026年6月24日（水曜日）午前10時  
受付開始 午前9時30分

### 開催場所

東京都千代田区六番町1番7号  
Ohmae@workビル  
地下1階 セミナーホール

### 決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

## 株主の皆さまへ



株式会社Aoba-BBT  
代表取締役 社長

**柴田 巖**



株式会社Aoba-BBT  
取締役 副社長

**政元 竜彦**

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第28回定時株主総会を2026年6月24日に開催いたしますので、招集ご通知をお届け申し上げます。

当社は、1998年の創業以来、「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、自らをアップデートし続ける生涯学習のプラットフォームになる）」をビジョンに掲げ、我々の学びのプラットフォームに集う人を支援する事を通じて、世界で活躍するリーダーを育成することをミッションとして参りました。

日本初のオンライン経営大学・大学院の運営のみならず、独自の学習プラットフォームAirCampusを通じた徹底した議論による知の深化、20,000時間超のコンテンツを誇るAirSearch、そして国際バカロレアとケンブリッジ大学国際教育機構の認定を有する日本唯一のインターナショナル・スクール運営など、全年齢層に対し、既成概念に捉われず自ら価値を創造する力を提供しております。

本社に設立したアタッカーズ・ビジネススクールのキャンパスである「起業の聖地」からは、過去四半世紀で900社以上のスタートアップが羽ばたき、多くのIPO企業を創出するなど、まさに0から1を生み出す研修の実効性を証明し続けております。また、2023年発表の「私たちの約束（Our Commitment）」に基づくクレド経営を深化させ、ステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにして参りました。

当社は「Lifetime Empowerment」の理念のもと、変化を恐れず自ら未来を創り出す学習者を一人でも多く育成し、社会に貢献し続ける所存です。

ここに定時株主総会のご案内をお届け致しますとともに、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(証券コード 2464)  
2026年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区六番町1番7号  
**株 式 会 社 A o b a - B B T**  
代表取締役社長 柴 田 巖

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://aoba-bbt.com/>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「Aoba-BBT」又は「コード」に当社証券コード「2464」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

書面またはインターネット等による議決権のご行使にあたりましては、お手数ながら「議決権行使についてのご案内」を参照いただき株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月23日（火曜日）午後6時00分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

## 記

- 1 日 時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時(受付開始予定:午前9時30分)
- 2 場 所 東京都千代田区六番町1番7号  
Ohmae@workビル 地下1階 セミナーホール
- 3 目的事項  
報告事項 1. 第28期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類  
並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第28期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項  
議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日、本総会にご出席いただけない株主様のために、ウェブ会議システムのZoomにてライブ配信を行う予定です。

- ・株主総会の視聴をご希望される株主様は、以下のURLからログインをお願いいたします。

ZoomウェブサイトURL:

<https://us06web.zoom.us/j/82832376678?pwd=IDWCzrkYYwRa4oJEakQ0XZHaYkosX7.1>

ミーティングID: ██████████

パスワード: ██████████

(ライブ配信にあたっての留意事項)

- ・以下URLより、ご利用になる端末に合わせたZoomのアプリケーションをインストールしてください。  
<https://zoom.us/>
- ・インストール方法を含む事前のご準備の方法についてのご質問にはお答えしかねますのでご了承ください。
- ・株主総会は会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。予めご了承ください。
- ・ライブ配信に参加いただく株主様は、会社法上、本総会にご出席いただいた株主様として扱われるわけではありません。そのため、本総会に物理的にご出席いただいた場合とは異なる取扱いが生じます。ライブ配信に参加いただく株主様は、リアルタイムでの議決権の行使を行っていただくことはできません。必ず事前に議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。また、会社法上、株主総会において株主様に認められている質問や動議を行うことはできませんので、予めご了承ください。
- ・ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。  
また、ライブ中継配信をご視聴いただくための通信料につきましては、各株主様のご負担となります。

- ◎電子提供措置事項のうち、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面には、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ①事業報告 「主要な事業所の状況」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類 「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③計算書類 「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

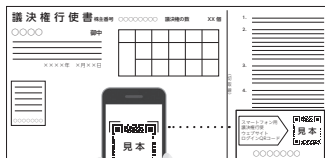


# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

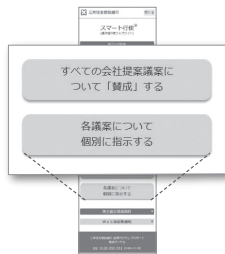
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

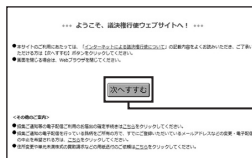
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

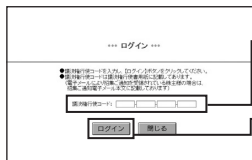
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

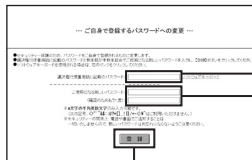
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議案

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断いたしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	属性
1	しばた いわお 柴田 巖	代表取締役社長	再任
2	まさもと たつひこ 政元 竜彦	取締役	再任
3	かまだ ゆみこ 鎌田 由美子	取締役	再任 社外 独立
4	おおまえ そうき 大前 創希	取締役	再任
5	いたくら へいいち 板倉 平一	執行役員	新任

再任

再任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所の定めに基づく独立役員

新任

新任取締役候補者

候補者番号

1

しば た いわお  
柴 田 巖

再任

生年月日

1965年9月11日

所有する当社の株式数

49,500株

## 略歴、当社における地位及び担当

1990年 6月 アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）入社  
1996年 9月 Booz Allen & Hamilton入社  
1997年 9月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ入社  
1998年 5月 ㈱プラット・ホーム（現㈱エブリデイ・ドット・コム）設立  
2004年10月 ㈱エブリデイ・ドット・コム代表取締役  
2006年 3月 オレンジライフ㈱代表取締役  
2009年 6月 ㈱旬工房代表取締役  
2011年 6月 ㈱IS総合研究所代表取締役（現任）  
2012年 6月 当社取締役  
2013年10月 ㈱アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズ代表取締役社長（現任）  
2014年11月 現代幼児基礎教育開発㈱代表取締役社長  
（一財）世界で生きる教育推進支援財団理事（現任）  
2015年10月 Summerhill International㈱代表取締役社長  
2016年 4月 当社取締役 兼 プラットフォーム事業本部本部長  
2017年 4月 当社取締役副社長  
2017年 6月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長（現任）  
当社代表取締役副社長  
2018年 6月 当社代表取締役社長  
2019年 5月 Little Angels学園㈱（現 ㈱Musashi International Education）  
取締役  
2019年 7月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員（現任）  
2019年11月 ㈱ダイレクト・リンク社外監査役（現任）  
2019年12月 ㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック取締役（現任）  
2020年 1月 （特非）大使館親善交流協会代表理事（現任）  
2020年 5月 （一財）Center for Innovation代表理事（現任）  
2021年10月 ㈱Musashi International Education代表取締役社長  
2022年 8月 （一財）グローバル教育奨学会代表理事（現任）  
2025年 2月 （学）北陸学院 理事（現任）

## 重要な兼職の状況

ビジネス・ブレイクスルー大学 事務総長  
㈱アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長  
㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック 取締役  
㈱ダイレクト・リンク社外監査役  
（学）北陸学院 理事

## 取締役候補者とした理由

柴田巖氏は、当社及び中核子会社の代表取締役として経営に携わり、また当社グループ内でプラットフォーム事業部門の責任者を務めたなど豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおける経営戦略の推進に適切な人材であると判断し取締役候補者としております。

候補者番号 2

まさもと たつひこ  
政元 竜彦

再任

生年月日

1967年3月28日

所有する当社の株式数

109,000株

## 略歴、当社における地位及び担当

1990年4月	日商岩井(株)(現 双日(株)) 入社
1994年11月	NISSHO IWAI NEW ZEALAND LTD 出向
1999年3月	当社入社
2000年6月	当社取締役
2011年7月	(株)BBTオンライン 代表取締役副社長
2011年10月	BBT ONLINE GLOBAL, INC 常務取締役
2013年10月	(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役 (現任)
2016年4月	当社取締役 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部 本部長
2016年5月	(株)BBTオンライン 代表取締役社長 BBT ONLINE GLOBAL, INC 取締役社長
2018年4月	当社取締役 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部 本部長 兼 法人営業本部 副本部長
2018年7月	当社取締役 兼 執行役員 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部 本部長 兼 法人営業本部 副本部長
2019年7月	当社常務執行役員 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部 本部長 兼 法人営業本部 副本部長
2020年4月	(学)東京工芸大学 理事 (現任)
2021年7月	(株)Aoba-BBT Global 取締役
2021年10月	当社常務執行役員 兼 リカレント事業本部 本部長 兼 法人営業本部 副本部長
2022年6月	当社取締役 兼 副社長執行役員 兼 リカレント事業本部 本部長 兼 法人営業本部 副本部長
2023年1月	トルク(株) 社外取締役
2024年6月	MentorMe(株) 取締役
2025年4月	当社取締役 兼 副社長執行役員 兼 法人研修事業本部 本部長 (現任)
2026年1月	トルク(株) 取締役監査等委員 (現任)

## 重要な兼職の状況

法人研修事業本部 本部長  
(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役  
(学)東京工芸大学 理事  
トルク(株) 取締役監査等委員

## 取締役候補者とした理由

政元竜彦氏は、中核子会社の取締役として経営に携わり、また当社内ではCCO (Chief Content Officer) としてコンテンツ関連の責任者を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおけるコンテンツ戦略の推進に適切な人材であると判断し取締役候補者としております。

候補者番号

3

かま だ ゆみ こ  
鎌 田 由美子

再任

社外

独立

生年月日

1966年2月23日

所有する当社の株式数

一 株

### 略歴、当社における地位及び担当

- 1989年4月 東日本旅客鉄道(株)入社  
2005年6月 (株)JR東日本ステーションリテイリング代表取締役社長  
2008年11月 東日本旅客鉄道(株)事業創造本部部長（地域活性化・子育て支援事業）  
2013年5月 同社研究開発センターフロンティアサービス研究所副所長  
2015年2月 カルビー(株)上級執行役員  
2015年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役  
2015年6月 (株)みちのく銀行社外取締役  
2018年12月 (株)ONE・GLOCAL代表取締役（現任）  
2020年6月 太陽ホールディングス(株)社外取締役  
2021年6月 (株)民間資金等活用事業推進機構社外取締役（現任）  
2022年6月 当社社外取締役（現任）  
2025年4月 多摩大学大学院 客員教授（現任）  
2025年6月 株式会社ヤオコー社外取締役（現任）  
2025年10月 株式会社ブルーゾーンホールディングス社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

- (株)ONE・GLOCAL代表取締役  
(株)民間資金等活用事業推進機構社外取締役  
(株)ブルーゾーンホールディングス社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

鎌田由美子氏は、新規事業開発や顧客サービス分野において企業経営並びに業務執行の豊富な経験と知見を有しており、当該知見を活かして特に新規事業等に関する観点から当社の業務執行や経営の監督に対する助言等をいただくことを期待し引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本株主総会終結の時をもって4年となります。

候補者番号 4

おお まえ そう き  
大 前 創 希

再任

生年月日

1974年5月23日

所有する当社の株式数

一株

#### 略歴、当社における地位及び担当

2002年3月 (株)クリエイティブホープ 代表取締役社長  
2013年2月 (株)クリエイティブホープ代表取締役会長 (現任)  
2013年5月 (株)CRHM 代表取締役社長  
2014年1月 ビジネス・ブレイクスルー大学 教授  
2016年1月 ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院 教授 (現任)  
2016年5月 (株)ドローン・エモーション 取締役  
2017年5月 DRONE FUNDアドバイザリーボード  
2018年9月 DRONE FUND 共同代表パートナー  
2018年11月 メトロウエザー(株)社外取締役 (現任)  
2020年3月 DRONE FUND(株)取締役 (現任)  
2020年5月 (株)テララボ社外取締役 (現任)  
2022年9月 (株)日本風洞製作所社外取締役 (現任)  
2023年5月 SORA Technology(株)社外取締役 (現任)  
2023年6月 当社取締役 (現任)  
2023年8月 (株)FullDepth社外取締役 (現任)  
2024年1月 (株)レッドクリフ 社外取締役 (現任)  
2024年9月 (株)SkyDrive 社外取締役  
2026年3月 VFR(株) 社外取締役 (現任)

#### 重要な兼職の状況

(株)クリエイティブホープ代表取締役 会長  
ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院 教授  
DRONE FUND(株) 取締役

#### 取締役候補者とした理由

大前創希氏は、Web/ITコンサルティング等を提供する(株)クリエイティブホープを創業し、コンサルタントとして数多くの企業・団体のプロジェクトを手掛けた経験を有しており、DRONE FUND(株)取締役などの経験がございます。これらの豊富な見識と経験を活かし、世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーとしての当社の事業に対して適切な助言をいただけるものと期待し取締役候補者としております。

候補者番号 5

いた くら へい いち  
板 倉 平 一

新任

生年月日  
1973年2月6日

所有する当社の株式数  
一 株

#### 略歴、当社における地位及び担当

1997年 6 月	(株)キンコーズ・ジャパン入社
2002年 4 月	ベルリッツ・ジャパン(株)入社
2006年 6 月	当社 入社
2014年 6 月	(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 執行役員
2017年 4 月	(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役 (現任)
2018年 7 月	当社執行役員 (現任)
2020年 1 月	(特非)大使館親善交流協会 理事 (現任)
2025年 6 月	(学)北陸学院 評議員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役  
(学)北陸学院 評議員

#### 取締役候補者とした理由

板倉平一氏は、2006年の入社以来、LTE営業本部やプラットフォームプロジェクトのリーダーとして事業成長の核となる役割を果たしてまいりました。また、グループ会社の取締役として経営実務にも精通しております。同氏の持つ高い専門性と豊富な実績は、当社のインターナショナルスクール事業を推進する上で不可欠であり、収益性の向上と教育品質の飛躍的な発展の双方に大きく貢献できるものと判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 取締役候補者のうち、鎌田由美子氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 当社は、鎌田由美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 当社は、鎌田由美子氏、大前創希氏との間で会社法第427条の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、本議案が原案どおり承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
 5. 当社は、当社及び当社の取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、取締役の損害を当該保険契約によって補填することとしております。なお、本議案が原案どおり承認された場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。

## 《ご参考》

### 取締役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

議案が承認された場合の取締役（監査等委員である取締役を含む）の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏名	専門性・経験								
	企業経営	起業 事業開発	コンテンツ開発	マーケティング 営業	人事 組織強化	テクノロジー	国際教育 (初等中等)	DE&I	財務 会計
柴田 巖	■	■				■	■		■
政元 竜彦	■		■	■	■		■		
鎌田 由美子	■	■	■					■	
大前 創希	■	■	■	■		■			
板倉 平一				■	■		■	■	
徳永 裕司					■			■	■
志村 晶	■					■			■
大竹 弘	■	■		■		■			

以上

# 事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及びその成果

コロナ禍と生成AIの普及により、世界における人材育成市場は、劇的に変わりつつあります。

初等・中等教育では「大人になる20年後の社会で求められる素養とは何か」を教育に反映することが求められるようになり、大学教育（学士）は、学位の持つ価値（知識の証明）がコモディティ化しました。大学院教育（MBA）においても、学位ではなく「稼ぐ力」や「事業を創出し、経営する力」が重視されるようになっております。社会人教育においても、生成AIの普及により新入社員が短期間で多くの知識やツールを獲得できる時代となりました。

これらの潮流に伴い、企業における人材の採用・育成のあり方も大きく変容しつつあります。また、国家戦略の観点からも国内で優秀な人材を養成すると同時に、世界から優秀な人材を惹きつける事が国家経済や国家の優位性を決定づける時代となっており、当社グループの果たすべき役割も拡大しております。

教育現場においても、「人が人を教える、探究を支援する」という前提ではないモデルが登場しつつあります。

当社グループは、この変化をビジョン「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」実現のための成長機会と捉えております。現在、オンライン教育の枠組みを超えた次世代型EdTechカンパニーへの進化を目指し、AI教育プラットフォーム及びコンテンツへの積極的な先行投資を継続しております。今後も、以下の独自資産とノウハウを最大限に活用し、「世界で活躍するリーダー」の育成を通じて持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線を網羅する19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関
- ・オンライン・ブレンド型教育の圧倒的な設計・運営ノウハウ・実績

このような状況の下、当連結会計年度における売上高は7,668百万円（前期比0.4%減）、営業利益は455百万円（同3.3%増）、経常利益は463百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円（同13.1%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・当連結会計年度における営業利益は、プラットフォームサービス事業が好調に推移し増益となったことにより、前期を上回りました。
- ・プラットフォームサービス事業は、当連結会計年度において、堅調な生徒数の増加が収益を牽引し、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。また、直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。
- ・リカレント教育事業は、当連結会計年度において、法人向け人材育成事業は前期と同水準を維持し、次世代人材育成の需要も引き続き高い水準で推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、創業よりリカレント教育事業で蓄積した教育設計・コンテンツ開発の知見を最大限に活用し、現在はプラットフォームサービス事業が当社グループの収益を牽引する中核事業としての地位を確立しております。

- ①プラットフォームサービス事業：国際ナショナルスクールを中核とする国際教育支援事業  
プラットフォームサービス事業の売上高は4,199百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は384百万円（同7.8%増）となりました。

#### (国際ナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上の生徒が通う日本で最大級の国際ナショナルスクールグループへと成長いたしました。

旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であるアオバジャパン・国際ナショナルスクールではキャンパスの先行投資の効果や大学進学実績などが評価され、2025年9月には過去最高となる797名の生徒数で新しい学校年度を始動し、授業料等の固定収入が大幅に増加しました。また本格始動したIB-DP（ディプロマ・プログラム）のオンラインパイロット事業は、計画どおりの生徒数を確保して開講し、現在は2期目の募集として積極的な生徒募集活動を展開しております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開するアオバジャパン・バイリンガルプリスクールは、教育の質の向上とともに収支の安定化に取り組み、その結果大幅に利益率が改善しております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校であるムサシ国際ナショナルスクール・トウキョウは、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

本事業の重要な戦略として、これまで東京都心部に集中していた事業基盤の地理的拡大に着手い

いたしました。2025年1月には学校法人北陸学院（石川県金沢市、1885年創立）と業務提携をし、同法人の全教育段階を一体的に支援する「包括的提携モデル」の第一号を始動しました。これは、当社グループのIB教育ノウハウとオンライン教育手法を組み合わせ、幼児から社会人まで一貫した国際水準の教育を提供する独自の優位性を具現化するものです。金沢キャンパス（幼稚部）の開校準備を進めており、これを地方教育機関への横展開モデルとして、九州・関東地方等における類似の協業機会を積極的に検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度は過去最高の売上高及び営業利益を達成しました。

②リカレント教育事業：ITマネジメント、語学教育、経営教育（MBA）を軸に、法人・社会人のキャリア形成を支援する多角的なリカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は3,457百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は69百万円（同20.7%減）となりました。

#### （人材育成事業系）

当事業においては、法人向けの次世代経営人材育成やITマネジメント支援、個人向けのリスキリング、ビジネスプロフェッショナル向けから次世代を担う幼小中高生向け語学教育まで、多様化する学習ニーズに応えるプログラムを提供いたしました。

- ・法人向け人材育成サービスにおいて、次世代経営人材育成研修は、主要クライアントの実施サイクルの端境期（非実施年度）にあたり、売上高は前期と概ね同水準で推移いたしましたが、次期の需要回帰による大幅な増収を見込んでおります。地方銀行や製薬業界向け等の業種特化型プログラムが引き続き高く評価される中、「AI×経営スキル」をコンセプトとした新プログラムを開発・提供いたしました。AI時代に求められる人間特有の「構想力・質問力」とAI活用スキルを組み合わせた独自の教育ソリューションにより、多様化する育成ニーズに応え、持続的な成長軌道への回帰を目指してまいります。
- ・英語教育サービスとして、ビジネスパーソン向けでは法人のグローバル研修需要を安定的に取り込み、経営戦略等のハードスキルを英語で学ぶ体制を堅持いたしました。サクセッションプラン等のハイエンドプログラムへの英語カリキュラム組み込みニーズが高まっており、ソフトスキルから経営戦略・事業計画策定といったハードスキルまでを英語で一気通貫で提供できる体制を構築しております。幼小中高生向け（株）Aoba-BBT Global）では、海外留学やキャンプ等の多角的な機会を提供し、為替影響を最小化するためのオペレーション効率化により収益維持に努めました。
- ・ITマネジメントサービスの中核組織である（株）ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前期の大型リスキリング案件一巡の影響を受け減収減益となりました。一方で、DX推進や内製開発を進める組織における部門間サイロ化解消への需要は堅調であり、「Value Stream

Mapping] や変革マネジメント等のワークショップ型研修が活況を呈しました。今後は生成AI活用を推進する組織に対しても、データと人のボトルネックを解消するこれらの研修の拡販を図り、業績の回復に努めてまいります。

#### (University事業系)

BBT大学院（MBA）は、完全オンラインでの実践的経営戦略スキルの学びの訴求により、2025年度入学者数が前期比177%（122名）と大幅に伸長いたしました。開学20周年記念行事を通じた卒業生ネットワークの活性化により、ブランド価値の向上も図っております。BOND-BBT MBAプログラムでは、2025年8月に専門実践教育訓練給付金の対象認可を受けたことで、2026年1月入学者数が前年を上回る推移となりました。また、新規科目「AI for Business」が高い支持を得るなど、時代の変化に即したカリキュラム改定がリカレント学習需要を的確に捉えています。一方、BBT大学経営学部本科は長期学習需要の減退により2026年度入学者数は24名（前年比69%）に減少したものの、経営資源を短期集中型講座へシフトすることで収益基盤の多様化を推進いたしました。「実践型生成AI活用キャンプ」の累計受講者が500名に達する見通しとなったほか、2025年9月開始の修了生向け継続学習サービスも順調に推移しております。こうした短期講座の拡充とストック型収益の拡大を両立させ、業績の底上げに注力しております。

## (2) 資金調達の状況

該当事項はございません。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額144百万円であります。主な内訳は以下のとおりであります。

(リカレント教育)

・ オンライン学習システムの開発 42百万円

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

## (4) 重要な企業再編等の状況

当社が、2025年5月1日を効力発生日として、当社連結子会社である(株)ABSを吸収合併いたしました。

当社が、2025年8月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるMentorMe(株)を吸収合併いたしました。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、今後さらに事業を拡大し新しい価値を創出するために、以下の課題に取り組みます。

### ① 幼児から高等学校までの全人教育への世界標準の普及

日本にとどまらず、世界の未来を前向きに変革する人材輩出には、高等教育における高い専門知識、実践力の獲得だけでなく、人格を形成する幼少期から高等学校までの全人教育において世界標準を取り入れること（国際教育の充実）が重要です。近年、海外での国際教育市場は著しく成長しており、日本においてもその潮流は加速しています。当社は、2大世界標準カリキュラムである「国際バカロレア（IB）」の認定校、「ケンブリッジ国際」の認定校を幼児から高等学校まで一貫して運営する、国内唯一の教育機関です。

2013年のアオバジャパン・インターナショナルスクールの経営参画以降、東京都心にフォーカスして新校舎を開設し、拠点を拡大してまいりました。旗艦校のアオバジャパン・インターナショナルスクールを中心に、需要の伸びが供給を常に上回る状況が続いています。今後は、オンライン課程の拡大と新規校舎の拡張を最重要課題として取り組んでまいります。

国際バカロレア教育の普及においては、自社でIB認定校（アオバ・グループ）を拡大するのみならず、7年前より継続して文部科学省から「文部科学省IB教育推進コンソーシアム事業」の事務局を受託しています。アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア協会から、オンラインでのIB教育を許可された世界で5つのみ（アジア地区では唯一）のパイロット校です。2025年度は文部科学省から「WWLコンソーシアム」を受託した実績に加え、現在、その知見を活かし全国の高等学校向けに教育改革支援サービスを展開しております。今後もリカレント教育から初等・中等教育に至るまで、日本の教育の質的向上と国際化に大いに貢献してまいります。

### ② 次世代型オンライン教育プラットフォームの開発

当社グループが、今後オンライン型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、オンライン教育プラットフォームとコンテンツの親和性が極めて重要です。今後は独自で設計開発してきたオンライン教育プラットフォームである“AirCampus®”に、AIやデジタル技術を活用した機能強化を促進し、AI革命後の時代にふさわしい「学び舎（AirCampus）」「図書館（AirSearch）」として進化してまいります。

また、アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア機構（IB）が主導するIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者に、アジアで初めて選定されました。さらに、これまでに蓄積したオンライン教育の知見とスクール運営ノウハウを活かし、地方における教育改革支援を強化しております。具体的には、金沢における包括的提携モデルを皮切りに、今

後は熊本を含む九州・関東等へ、国際教育の同モデルを横展開し、地域間の教育格差是正と事業拡大を加速してまいります。

### ③ 法人営業の強化

日本人の生産性と賃金の向上、超高齢化社会において60代～70代でも働き続けるための学び直し（リカレント教育）、AIに代替されないスキルの習得等、今後、個人も企業も人材への教育投資が必須です。

残念ながら、各種統計からも、日本は①個人が学ばない、②企業が従業員の育成に投資しないことが指摘されています。こうした現状を打破するために、当社グループは、企業の組織・人材要件に応じた「次世代経営人材育成」を目的とする教育、研修のバリエーションを大幅に拡充し、顧客企業への価値提供を強化する方針です。

具体的には、大幅な組織改編を実施し次世代経営人材育成にフォーカスした体制を整備します。また、人的資本経営重視への動きをみせる顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう、コンテンツとオンライン教育システムのバリエーションの拡充と品質の更なる向上を通じて当社グループのオンライン型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

### ④ 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

### ⑤ 社会情勢による事業の運営リスクの対応

日本及び先進国経済は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰や供給不安に加え、米国の通商・エネルギー政策の転換に伴うグローバルなインフレ及び金利の高止まりなど、依然として不透明な状況が続いております。また、社会に定着した生成AIが産業構造の変革を促す一方、経済安全保障の観点からは、高度な技術管理やエネルギー資源の安定確保の重要性が一段と高まっております。当社グループでは、こうした社会的影響を受けることなく、円滑な運営が継続できる対応策を検討し、実施してまいります。

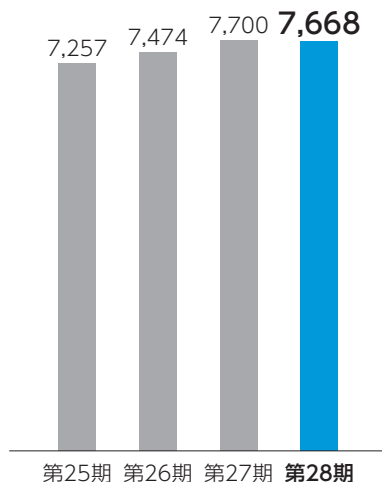
## (6) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

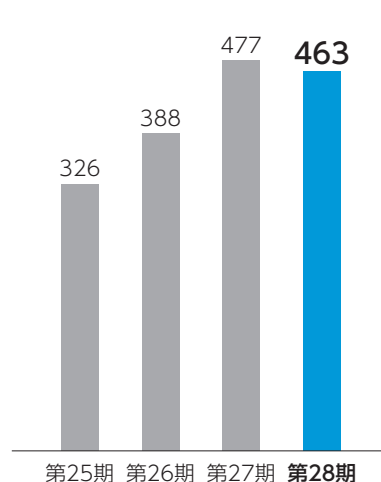
区 分	第25期 (2023年3月期)	第26期 (2024年3月期)	第27期 (2025年3月期)	第28期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売 上 高 (千円)	7,257,245	7,474,805	7,700,028	<b>7,668,820</b>
経 常 利 益 (千円)	326,461	388,518	477,531	<b>463,593</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	723,954	242,662	242,700	<b>274,390</b>
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	51.38	17.52	18.42	<b>21.67</b>
総 資 産 (千円)	8,618,375	7,491,241	7,402,395	<b>7,369,743</b>
純 資 産 (千円)	5,005,187	4,774,301	4,563,163	<b>4,685,329</b>
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	353.50	351.58	360.34	<b>369.99</b>

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

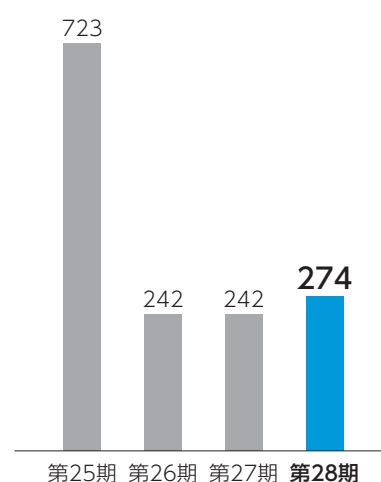
#### ▶ 売上高 (百万円)



#### ▶ 経常利益 (百万円)



#### ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

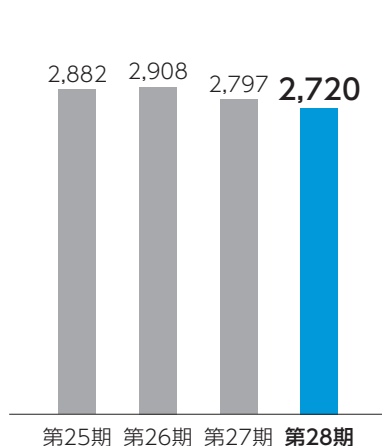


## ② 当社の財産及び損益の状況

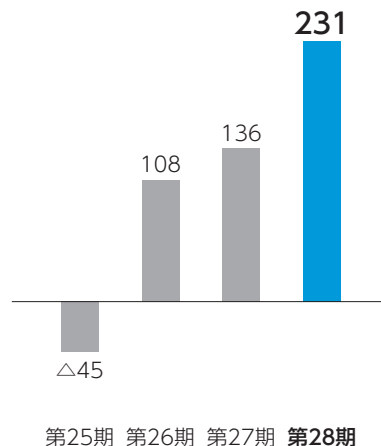
区 分	第25期 (2023年3月期)	第26期 (2024年3月期)	第27期 (2025年3月期)	第28期 (当事業年度) (2026年3月期)
売 上 高 (千円)	2,882,239	2,908,079	2,797,218	<b>2,720,546</b>
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	△45,102	108,877	136,167	<b>231,857</b>
当 期 純 利 益 (千円)	503,115	72,620	86,288	<b>198,142</b>
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	35.70	5.24	6.55	<b>15.65</b>
総 資 産 (千円)	5,795,094	4,501,304	4,138,751	<b>4,141,730</b>
純 資 産 (千円)	4,125,329	3,716,181	3,382,508	<b>3,428,154</b>
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	292.76	275.34	267.11	<b>270.72</b>

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

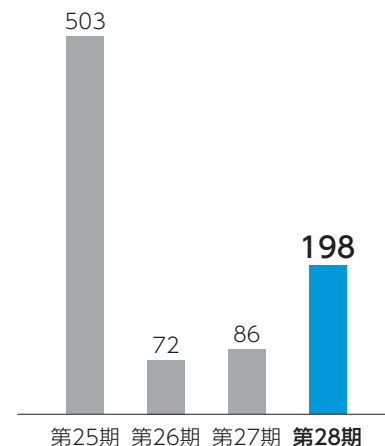
### ▶ 売上高 (百万円)



### ▶ 経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)



### ▶ 当期純利益 (百万円)



## (7) 主要な事業の内容 (2026年3月31日現在)

当社グループの事業区分及び主要な事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容
プラットフォームサービス	<ul style="list-style-type: none"><li>・アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営</li><li>・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール<small>の運営</small></li><li>・サマーヒルインターナショナルスクールの運営</li><li>・ムサシインターナショナルスクール・トウキョウの運営</li><li>・ブレンド型教育の企画・運営</li></ul>
リカレント教育	<ul style="list-style-type: none"><li>・マネジメントコンテンツとオンライン教育システムを利用したマネジメント教育プログラムの提供</li><li>・ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院の運営</li><li>・多様な配信メディアを通じた経営コンテンツの配信</li><li>・ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発・販売</li><li>・オンライン英会話スクールの運営</li></ul>

## (8) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
629名	8名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(237名)は含まれておりません。

### ② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	49名	1名減	46.1歳	9.4年
女性	82名	3名減	44.2歳	8.9年
合計又は平均	131名	4名減	44.9歳	9.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(37名)は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
(株) 三井住友銀行	87,500千円

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ	61,210千円	100.0%	・アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営 ・ブレンド型教育の企画・運営
BBT ONLINE GLOBAL INC.	5,000千円	99.9%	・BBTオンライン英会話の運営
(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック	10,000千円	100.0%	・ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発・販売
(株)Aoba-BBT Global	7,000千円	100.0%	・子供向けオンライン英会話スクールの運営

(注) 当社の連結子会社であった(株)ABSは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅（2025年5月）したため、重要な子会社から除外いたしました。また、当社の連結子会社であったMentorMe(株)は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅（2025年8月）したため、重要な子会社から除外いたしました。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,264,100株
- ③ 株主数 4,658名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大前 研一	4,800,300株	34.63%
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	1,200,000	8.66
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221 - 623793	564,700	4.07
久保 博昭	240,000	1.73
上原 俊彦	230,000	1.66
酒井 拓	227,200	1.64
宮本 雅史	198,000	1.43
Aoba-BBT従業員持株会	188,600	1.36
大西 寛	182,000	1.31
日森 潤	169,700	1.22

- (注) 1. 当社は、自己株式を400,776株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 当社は株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」という。) が当社株式1,200,000株を保有しております。信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。  
3. 持株比率は、自己株式 (400,776株) を控除して算出しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	柴 田 巖	社長執行役員 ビジネス・ブレイクスルー大学 事務総長 (株)アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ 代表取締役社長 (株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック 取締役 (株)ダイレクト・リンク 社外監査役 (学)北陸学院 理事
取 締 役	政 元 竜 彦	副社長執行役員 兼 法人研修事業本部本部長 (株)アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ 取締役 (学)東京工芸大学 理事 トルク(株) 社外取締役
取 締 役	鎌 田 由 美 子	(株)ONE・GLOCAL 代表取締役 (株)民間資金等活用事業推進機構 社外取締役 (株)ブルーゾーンホールディングス 社外取締役
取 締 役	大 前 創 希	(株)クリエイティブホープ 代表取締役 会長 ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院 教授 DRONE FUND(株) 取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	徳 永 裕 司	—
取 締 役 (監査等委員)	志 村 晶	(株)クリスコ 代表取締役 (株)飛鳥 代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	大 竹 弘	(株)ハッチ・ワーク 取締役会長 (株)大竹アンドパートナーズ 代表取締役

- (注) 1. 取締役のうち、鎌田由美子氏、志村晶氏、大竹弘氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）徳永裕司氏は、米国公認会計士試験合格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、徳永裕司氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、社外取締役鎌田由美子氏、志村晶氏、大竹弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 補償契約の内容の概要等

該当事項ありません。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び当社の取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が当社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が損害賠償金及び訴訟費用を負担することで被る損害が補填されます。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等は補填の対象としないこととしております。なお、保険料は当社が負担しております。

## ⑤ 取締役の報酬等の額

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項目において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等の平均額などを勘案した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬を原則とし、監督機能等を担う非常勤取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬を原則として支払うこととする。毎年の業績を鑑み、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬を付与する場合がある。

#### b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

#### c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、業務執行取締役と非常勤取締役及び社外取締役の別に各職責を踏まえた適正な株式報酬の内容、数の割当を行うこととする。また、譲渡制限付株式を割り当てる時期は、原則7月とし、その条件の決定を原則6月の定時株主総会後に開催される取締役会において決議するものとする。

#### d. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、原則として基本報酬額とし、譲渡制限付株式報酬を付与する場合には、基本報酬年額の2分の1の範囲内を目安とし取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

#### e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	55 (5)	55 (5)	－ (－)	－ (－)	4 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	18 (10)	18 (10)	－ (－)	－ (－)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	73 (15)	73 (15)	－ (－)	－ (－)	8 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2019年6月25日開催の第21回定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)、監査等委員である取締役に対して年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は6名(うち、社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の員数は3名であります。
3. 2019年6月25日開催の第21回定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して年額50百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内)、監査等委員である取締役に年額10百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は6名(うち、社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の員数は3名であります。
4. 役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等の平均額などを勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会から委任を受けた代表取締役社長兼 社長執行役員柴田巖が評価・決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。監査等委員である取締役については、監査等委員会において監査等委員の協議により決定しております。
5. 対象となる役員の員数の合計(8名)は、当事業年度中に在任した延べ人数を記載しております。なお、当事業年度末現在の員数は7名(うち社外役員3名)であります。

## ⑥ 社外役員に関する事項

### イ. 社外役員の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	鎌 田 由 美 子	(株)ONE・GLOCAL 代表取締役 (株)民間資金等活用事業推進機構 社外取締役
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	志 村 晶	(株)クリスコ 代表取締役 (株)飛鳥 代表取締役
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	大 竹 弘	(株)ハッチ・ワーク 取締役会長 (株)大竹アンドパートナーズ 代表取締役

(注) 上記各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会 等 へ の 出 席 状 況 及 び 社 外 取 締 役 に 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要
取 締 役	鎌田由美子	当事業年度に開催した取締役会12回全てに出席いたしました。 取締役会では、これまでの経営経験等に裏打ちされた高度な経営判断ノウハウをもとに、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を積極的に行っており、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	志 村 晶	当事業年度に開催した取締役会12回のうち11回出席し、また監査等委員会12回のうち11回出席いたしました。 これまで経営された会社におけるエンジニアの見地を監査等委員会の運営に活かしております。取締役会では、技術系企業経営者の立場から積極的に意見を述べており、特に経営面、システム開発面について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	大 竹 弘	当社取締役に就任以降、当事業年度に開催した取締役会10回のうち全てに出席し、また当社監査等委員に就任以降、当事業年度に開催した監査等委員会10回のうち全てに出席いたしました。 (株)ハッチ・ワークの取締役会長として同社での豊富な経営者経験に関する幅広い知識・経験を有する立場から積極的に意見を述べており、特に経営面について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

ハ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係  
該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質

の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当等の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当連結会計年度の業績等を勘案いたしまして、取締役会決議により1株当たり普通配当金を11円とさせていただきます。

---

本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,415,618</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,315,255</b>
現金及び預金	3,012,556	買掛金	22,217
売掛金	239,336	1年内返済予定の長期借入金	25,000
仕掛品	21,315	未払金	202,465
前払費用	97,828	未払費用	224,327
その他	45,725	未払法人税等	94,856
貸倒引当金	△1,143	契約負債	1,697,682
<b>固定資産</b>	<b>3,954,124</b>	賞与引当金	10,998
<b>有形固定資産</b>	<b>2,159,025</b>	その他	37,706
建物及び構築物	1,257,676	<b>固定負債</b>	<b>369,157</b>
機械装置及び運搬具	1,717	長期借入金	62,500
工具、器具及び備品	89,151	繰延税金負債	36,252
土地	789,577	退職給付に係る負債	3,882
リース資産	17,587	資産除去債務	235,838
建設仮勘定	3,315	その他	30,685
<b>無形固定資産</b>	<b>1,392,547</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,684,413</b>
借地権	40,283	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	112,838	<b>株主資本</b>	<b>4,678,065</b>
のれん	1,127,148	資本金	1,818,355
その他	112,278	資本剰余金	1,540,596
<b>投資その他の資産</b>	<b>402,551</b>	利益剰余金	1,905,028
投資有価証券	11,429	自己株式	△585,914
差入保証金	214,475	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,261</b>
長期前払費用	31,091	為替換算調整勘定	7,261
繰延税金資産	142,094	<b>非支配株主持分</b>	<b>2</b>
その他	10,824	<b>純資産合計</b>	<b>4,685,329</b>
貸倒引当金	△7,364	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,369,743</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,369,743</b>		

# 連結損益計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		7,668,820
売上原価		4,679,646
売上総利益		2,989,174
販売費及び一般管理費		2,534,002
営業利益		455,171
営業外収益		
受取利息	6,238	
寄付金収入	2,828	
その他	3,767	12,834
営業外費用		
支払利息	1,652	
為替差損	2,395	
投資有価証券評価損	57	
その他	306	4,412
経常利益		463,593
特別利益		
固定資産売却益	322	322
税金等調整前当期純利益		463,915
法人税、住民税及び事業税	180,686	
法人税等調整額	8,838	189,525
当期純利益		274,390
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		274,390

# 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,761,622</b>	<b>流動負債</b>	<b>698,491</b>
現金及び預金	1,537,873	買掛金	877
売掛金	131,412	未払金	45,103
仕掛品	21,315	未払費用	164,935
前払費用	20,672	未払配当金	1,543
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	未払法人税等	21,662
その他	26,394	未払消費税等	19,846
貸倒引当金	△45	契約負債	428,875
<b>固定資産</b>	<b>2,380,107</b>	その他	15,648
<b>有形固定資産</b>	<b>1,012,067</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,083</b>
建物	356,757	その他	15,083
構築物	4,456		
工具、器具及び備品	37,275	<b>負債合計</b>	<b>713,575</b>
土地	613,577		
<b>無形固定資産</b>	<b>203,899</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	40,283	<b>株主資本</b>	<b>3,428,154</b>
ソフトウェア	110,719	<b>資本金</b>	<b>1,818,355</b>
のれん	47,821	<b>資本剰余金</b>	<b>1,583,172</b>
その他	5,075	資本準備金	1,384,754
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,164,140</b>	その他資本剰余金	198,417
投資有価証券	6,429	<b>利益剰余金</b>	<b>612,541</b>
関係会社株式	1,048,899	その他利益剰余金	612,541
差入保証金	22,705	繰越利益剰余金	612,541
長期前払費用	1,556	<b>自己株式</b>	<b>△585,914</b>
繰延税金資産	84,549		
その他	487	<b>純資産合計</b>	<b>3,428,154</b>
貸倒引当金	△487		
<b>資産合計</b>	<b>4,141,730</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,141,730</b>

# 損益計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,720,546
売上原価		1,010,768
売上総利益		1,709,778
販売費及び一般管理費		1,661,142
営業利益		48,635
営業外収益		
受取利息	3,293	
受取配当金	159,282	
業務受託料	20,027	
その他	1,118	
		183,721
営業外費用		
為替差損	441	
投資有価証券評価損	57	
		499
経常利益		231,857
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	6,955	
		6,955
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	19,807	
		19,807
税引前当期純利益		219,005
法人税、住民税及び事業税	17,905	
法人税等調整額	2,958	
当期純利益		198,142

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社Aoba-BBT  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社Aoba-BBTの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aoba-BBT及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社Aoba-BBT  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Aoba-BBTの2025年4月1日から2026年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って、整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

株 式 会 社 A o b a - B B T 監 査 等 委 員 会

監 査 等 委 員 徳 永 裕 司 ㊟  
(常勤監査等委員)

監 査 等 委 員 志 村 晶 ㊟

監 査 等 委 員 大 竹 弘 ㊟

(注) 監査等委員である取締役の志村晶氏及び大竹弘氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

名称	株式会社Aoba-BBT (Aoba-BBT,Inc.)
所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六番町オフィス 〒102-0085 東京都千代田区六番町1番7号 Ohmae@workビル</li> <li>・麹町オフィス 〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア1階</li> </ul>
URL	<a href="https://aoba-bbt.com/">https://aoba-bbt.com/</a>
代表取締役	社長：柴田 巖
設立	1998年4月
資本金	18億18百万円
事業内容	<p>■オンライン大学の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研究科（[経営学修士]文部科学省認可）</li> <li>・ビジネス・ブレイクスルー大学 経営学部（[学士（経営学）]文部科学省認可）</li> <li>・オーストラリアの私立大学ボンド大学ビジネススクールと株式会社Aoba-BBTが共同で「Bond BBT Global Leadership MBA」プログラムを運営（ボンド大学のMBA[経営学修士]を授与）</li> </ul> <p>■法人・個人向けマネジメント教育・リカレント教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題解決力、リーダーシップ、ファイナンス</li> <li>・ITマネジメント、DX</li> <li>・グローバル人材育成、英語コミュニケーション事業</li> <li>・フィリピンBBT Online Global Inc.（マニラ、バコロド2拠点）</li> </ul> <p>■インターナショナルスクールの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アオバジャパン・インターナショナルスクール（国際バカロレア認定、CIS、NEASC認定）</li> <li>・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール（国際バカロレア認定）</li> <li>・サマーヒルインターナショナルスクール（国際バカロレア認定）</li> <li>・ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ（ケンブリッジ国際認定）</li> </ul>

## ホームページのご案内

### IR 情報について

株主の皆様へ財務・株式データや売上速報など最新の情報をご提供しています。

詳しい情報は、ぜひホームページをご覧ください

Aoba-BBT



<https://aoba-bbt.com/>

スマートフォン用QRコード



# 株主総会会場 ご案内図

会 場：東京都千代田区六番町1番7号  
Ohmae@workビル 地下1階 セミナーホール

最 寄 駅： ● 地下鉄有楽町線・麴町駅 5番出口より 徒歩約4分  
● J R、地下鉄・四ツ谷駅 より 徒歩約6分  
● J R、地下鉄・市ヶ谷駅 より 徒歩約6分



UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。